

# 平成21年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成21年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で188事業（地方公営企業法適用81事業、法非適用107事業）で、前年度に比べ2事業（1.1%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の44.1%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が47事業で25.0%、病院事業が18事業で9.6%等の順となっている。

また、市町村公営企業188事業は、181の会計（法適用74会計、法非適用107会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の7事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

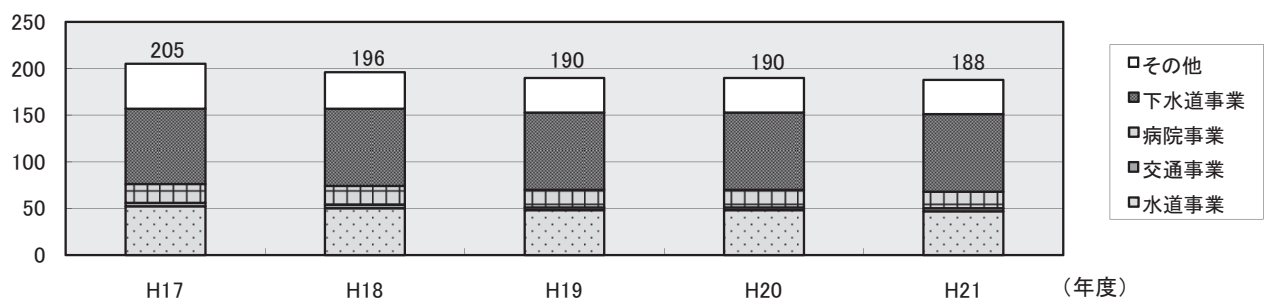
第1表 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業名 \ 年度	17	18	19	20 a	21 b	bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
						法適用 事業	法非適用 事業		b-a c	(c/a) ×100
上水道	34	34	34	34	33	33	0	17.6	▲1	▲2.9
簡易水道	18	16	14	14	14	7	7	7.4	0	0.0
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	4	4	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電気	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	20	20	19	19	18	18	0	9.6	▲1	▲5.3
市場	9	9	9	9	9	0	9	4.8	0	0.0
観光施設	11	6	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
宅地造成	8	6	5	6	7	0	7	3.7	1	16.7
下水道	81	83	83	83	83	11	72	44.1	0	0.0
駐車場整備	5	5	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
介護サービス	11	8	8	8	7	6	1	3.7	▲1	▲12.5
その他	—	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	205	196	190	190	188	81	107	100.0	▲2	▲1.1

(事業)

事業数の推移



平成21年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		③	③		◎	13	
2 石巻市	△	△				◎	◎	◎	◎			◎	②			②				8	病院事業は1事業3施設
3 塩竈市	☆			○		◎	◎		◎			①			①				7		
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	◎	◎	◎			②	○○		①				12	病院事業は1事業2施設	
5 白石市	☆	☆				△	☆	☆				①							5	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計	
6 名取市	☆					◎		◎											3		
7 角田市	☆					△	○	○				①					△		4		
8 多賀城市	☆						○												2		
9 岩沼市	☆					◎○		○											4		
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			②		☆		9	病院事業は1事業4施設	
11 栗原市	☆	○				☆	○	○	○		○	○							8	病院事業は1事業3施設	
12 東松島市	△	△					○	○	○										3		
13 大崎市	☆	☆○				☆	○	○	○		○			②					9	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計 病院事業は1事業4施設	
市計	11	5		3	2	7	14	6	11	4		2	5	6	2	3	4	1	1	87	
14 蔵王町	☆	☆				◎△		○											4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計	
15 七ヶ宿町		○				△		○											2		
16 大河原町	☆					△	○					①					△		3		
17 村田町	☆		☆			△	○	○									△		4		
18 柴田町	☆					△	○										△		2		
19 川崎町	☆	○				◎	○						○						5		
20 丸森町	☆	☆○				◎	○		○					②					7	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計	
21 亘理町	☆						○						○	①					4		
22 山元町	☆							☆	☆										3		
23 松島町	☆						○							②					3		
24 七ヶ浜町	☆						○												2		
25 利府町	☆						○												2		
26 大和町	☆	☆				△	○		○		○						△		5	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計	
27 大郷町	☆					△		○	○		○						△		4		
28 富谷町	☆					△	○										△		2		
29 大衡村	☆					△		○			○						△		3		
30 色麻町	☆					△		○	○		○	○					△		5		
31 加美町	☆	☆				△	○	○		○	○		①	②	△			8	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計		
32 涌谷町	☆					◎	○		○					①		◎◎			7		
33 美里町	☆					◎	○		○										4		
34 女川町	☆	○				◎	○		○			①							6		
35 南三陸町	☆					◎	○	○	○			①				◎			7		
町村計	21	8	1			7	16	8	8	2	1	1	5	3	3	4	1	3	92		
市町村計	32	13	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	10	9	5	7	5	4	1	179	
K1 白石市外二町組合						◎													1		
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎		2		
K3 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																	2	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											①		2		
K5 大河原町外1市2町保健医療組合						◎											◎		2		
一組計	1	1				4											3		9		
県計	33	14	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	10	9	5	7	5	7	1	188	

【適用別】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計(仙台市含む)	33	7	1	2	2	18	4	2	4					1					6	1	81
法適用計(仙台市除く)	32	7	1		1	17	3	1	3										6		71
法非適用計(仙台市含む)		7		1			26	12	15	6	1	3	9	9	5	7	5	1			107
法非適用計(仙台市除く)		7		1			26	12	15	6	1	3	9	8	5	6	4	1			104
計(仙台市含む)	33	14	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	10	9	5	7	5	7		1	188
計(仙台市除く)	32	14	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	9	8	5	6	4	7			175

【凡例】  
 ☆…法全部適用事業  
 ◎…法一部適用事業  
 ○…法非適用事業  
 △…一部事務組合参加事業  
 ※○内の数字は施設数。  
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数  
 ※介護サービス事業の○内の数字は施設数

【対前年度比(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	△1					△1			1	1												
法非適用計								△1	△1							1		△1				△2
計	△1					△1										1		△1				△2

## ■事業数の増減

### 【上水道】 1事業減 ※法適用事業

《1事業》  
本吉町 → 《なし》 (合併に伴い平成21年9月1日から気仙沼市で実施)

### 【病院】 1事業減 ※法一部適用事業

《1事業》  
本吉町 → 《なし》 (合併に伴い平成21年9月1日から気仙沼市で実施)

### 【下水道】

#### [公共下水道] 2事業法適用区分の変更

《1事業》※法一部適用事業 《1事業》※法全部適用事業  
白石市 → 白石市 (平成21年度から法全部適用事業開始)

《1事業》※法非適用事業 《1事業》※法全部適用事業  
山元町 → 山元町 (平成21年度から法全部適用事業開始)

#### [特定環境排水公共下水道] 1事業事業主体の変更 法非適用事業

《1事業》 《1事業》  
本吉町 → 気仙沼市 (合併に伴い平成21年9月1日から変更)

#### [農業集落排水施設] 2事業法適用区分の変更

《1事業》※法一部適用事業 《1事業》※法全部適用事業  
白石市 → 白石市 (平成21年度から法全部適用事業開始)

《1事業》※法非適用事業 《1事業》※法全部適用事業  
山元町 → 山元町 (平成21年度から法全部適用事業開始)

### 【宅地造成】

#### [その他造成] 1事業増 ※法非適用事業

《なし》 《1事業》  
→ 亘理町 (平成21年度から開始)

### 【介護サービス】

#### [老人デイサービスセンター] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》 《なし》  
富谷町 → 富谷町 (平成20年度末で終了)

(2) 職員数

平成21年度において市町村公営企業に従事する職員の数8,149人（法適用7,712人、法非適用437人）で、前年度に比べ165人（2.0%）減少している。

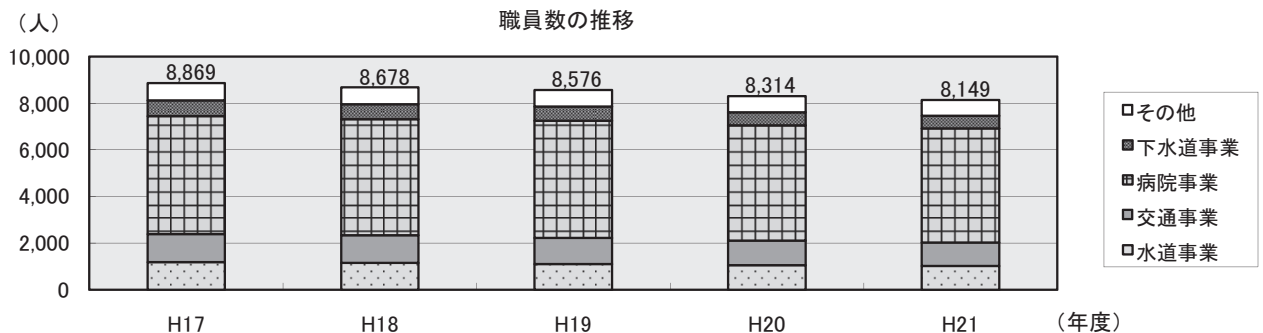
これを事業別にみると、病院事業が4,907人で最も多く全体の60.2%を占め、以下、水道事業が1,019人で12.5%、交通事業が1,001人で12.3%等の順となっており、この3事業で全体の85.0%を占めている。

なお、集中改革プランの実施などの影響により、交通事業で55人（5.2%）減、病院事業で38人（0.8%）減となるなど、多くの事業で減少傾向となっている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	17	18	19	20 a	21 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	1,159	1,132	1,084	1,036	1,005	12.3	▲31	▲3.0	
簡易水道	21	17	18	15	14	0.2	▲1	▲6.7	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	1,208	1,183	1,123	1,056	1,001	12.3	▲55	▲5.2	
電気	3	3	3	—	—	—	—	—	
ガス	483	469	457	440	422	5.2	▲18	▲4.1	
病院	5,058	4,984	5,018	4,945	4,907	60.2	▲38	▲0.8	
市場	59	57	55	57	54	0.7	▲3	▲5.3	
観光施設	32	11	8	7	9	0.1	2	28.6	
宅地造成	1	1	1	0	0	0.0	0	—	
下水道	673	647	613	564	542	6.7	▲22	▲3.9	
駐車場整備	1	1	1	1	0	0.0	▲1	皆減	
介護サービス	171	172	194	192	194	2.4	2	1.0	
その他	—	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,869	8,678	8,576	8,314	8,149	100.0	▲165	▲2.0	
内訳	法適用企業職員	8,290	8,168	8,088	7,853	7,712	94.6	▲141	▲1.8
	法非適用企業職員	579	510	488	461	437	5.4	▲24	▲5.2



(3) 決算規模

平成21年度の市町村公営企業の決算規模は3,951億35百万円で、前年度に比べ190億16百万円(4.6%)減少している。公的資金補償金免除繰上償還の影響による企業債償還額の減少などにより、全体で決算規模が減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,112億15百万円で最も大きく全体の28.1%を占め、以下、病院事業が878億4百万円で22.2%、水道事業が782億40百万円で19.8%、交通事業が674億円で17.1%、ガス事業が412億78百万円で10.4%等の順となっており、この5事業で全体の97.6%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が11億32百万円(1.3%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が74億29百万円(8.7%)減、ガス事業が37億87百万円(8.4%)減、交通事業が31億14百万円(4.4%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(9,454億1百万円)と比較してみると、41.8%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めていると言える。

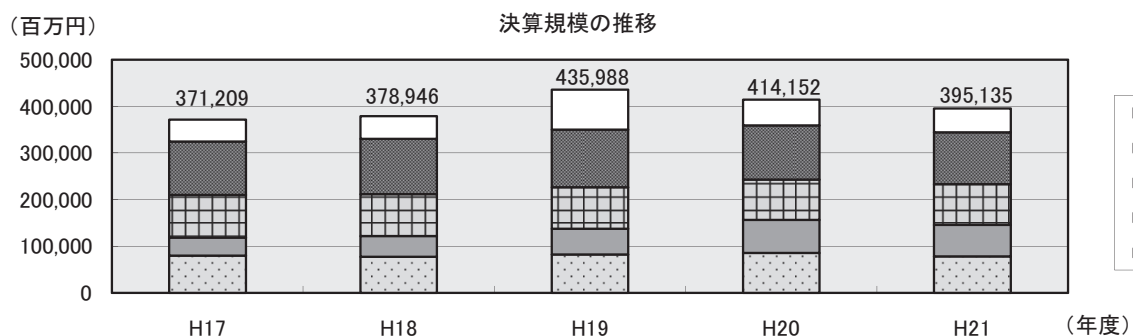
第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	決 算 規 模						対 前 年 度 比 較					伸 長 指 数 17年=100			
	17	18	19	20	21	bの 構成比	18	19	20	21	b-a	18	19	20	21
上 水 道	77,201	75,469	79,993	83,482	76,206	19.3	▲2.2	6.0	4.4	▲7,276	▲8.7	97.8	103.6	108.1	98.7
簡 易 水 道	2,195	1,890	2,010	2,188	2,034	0.5	▲13.9	6.3	8.8	▲153	▲7.0	86.1	91.6	99.7	92.7
工 業 用 水 道	6	7	8	11	8	0.0	9.2	18.2	43.5	▲4	▲32.0	109.2	129.1	185.2	126.0
交 通	39,250	43,956	55,223	70,514	67,400	17.1	12.0	25.6	27.7	▲3,114	▲4.4	112.0	140.7	179.7	171.7
電 気	323	376	361	—	—	—	16.5	▲4.1	皆減	—	—	116.5	111.7	皆減	皆減
ガ ス	35,386	36,176	41,596	45,066	41,278	10.4	2.2	15.0	8.3	▲3,787	▲8.4	102.2	117.5	127.4	116.7
病 院	91,106	90,212	89,030	86,672	87,804	22.2	▲1.0	▲1.3	▲2.6	1,132	1.3	99.0	97.7	95.1	96.4
市 場	4,604	4,964	4,154	4,475	3,987	1.0	7.8	▲16.3	7.7	▲488	▲10.9	107.8	90.2	97.2	86.6
観 光 施 設	778	741	1,377	646	540	0.1	▲4.7	85.7	▲53.1	▲107	▲16.5	95.3	177.0	83.1	69.4
宅 地 造 成	2,987	4,320	36,082	2,223	2,405	0.6	44.6	735.3	▲93.8	182	8.2	144.6	1,208.0	74.4	80.5
下 水 道	114,954	118,549	123,849	116,619	111,215	28.1	3.1	4.5	▲5.8	▲5,404	▲4.6	103.1	107.7	101.4	96.7
駐 車 場 整 備	708	691	616	555	574	0.1	▲2.3	▲10.9	▲9.9	19	3.4	97.7	87.0	78.4	81.1
介 護 サ ー ビ ス	1,711	1,497	1,563	1,615	1,613	0.4	▲12.5	4.5	3.3	▲3	▲0.2	87.5	91.4	94.4	94.3
そ の 他	—	98	126	85	71	0.0	皆増	29.3	▲32.4	▲15	▲17.2	—	—	—	—
計 (ア)	371,209	378,946	435,988	414,152	395,135	100.0	2.1	15.1	▲5.0	▲19,016	▲4.6	102.1	117.5	111.6	106.4
普 通 会 計 歳 出 額 (イ)	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	—	▲2.3	▲1.9	3.3	60,590	6.8	97.7	95.9	99.1	105.9
(ア)/(イ)	41.6	43.4	50.9	46.8	41.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 決算規模の算出は次によった。

法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



(4) 建設投資額及び財源

ア 建設投資額

平成21年度の市町村公営企業の建設投資額は846億74百万円で、前年度に比べ209億7百万円(32.8%)増加している。

これを事業別にみると、交通事業が324億4百万円で最も多く全体の38.3%を占め、以下、下水道事業が266億72百万円で31.5%、水道事業が149億29百万円で17.7%、ガス事業が45億82百万円で5.4%、病院事業が35億16百万円で4.2%等の順となっており、この5事業で全体の97.1%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が177億33百万円(120.9%)増、宅地造成事業が13億17百万円(308.2%)増、水道事業が12億29百万円(9.0%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が10億68百万円(3.9%)減となっている。

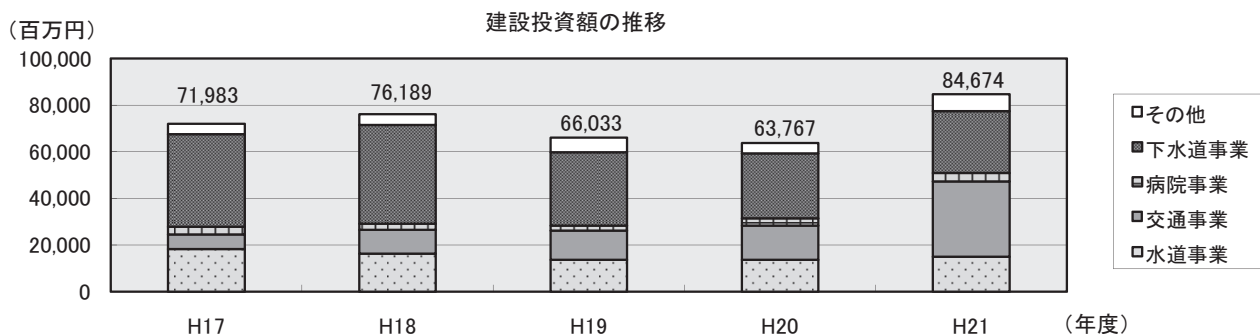
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(1,259億77百万円)と比較してみると、67.2%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めていると言える。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設投資額						対前年度比較					伸長指数 17年=100			
	年度						対前年度比較					伸長指数 17年=100			
	17	18	19	20	21	bの 構成比	18	19	20	21	18	19	20	21	
上水道	17,447	15,858	13,287	13,156	14,546	17.2	▲9.1	▲16.2	▲1.0	1,389	10.6	90.9	76.2	75.4	83.4
簡易水道	753	384	374	543	383	0.5	▲48.9	▲2.8	45.2	▲160	▲29.4	51.1	49.6	72.1	50.9
工業用水道	0	0	0	4	0	0.0	—	—	皆増	▲4	皆減	—	—	皆増	—
交通	6,267	10,198	12,504	14,671	32,404	38.3	62.7	22.6	17.3	17,733	120.9	162.7	199.5	234.1	517.1
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,576	3,190	4,403	3,498	4,582	5.4	▲10.8	38.0	▲20.6	1,084	31.0	89.2	123.1	97.8	128.1
病院	3,310	2,687	2,059	3,143	3,516	4.2	▲18.8	▲23.4	52.7	373	11.9	81.2	62.2	95.0	106.2
市場	605	789	231	519	788	0.9	30.4	▲70.8	124.9	269	51.8	130.4	38.1	85.7	130.2
観光施設	77	240	916	4	24	0.0	211.1	282.5	▲99.5	19	458.8	311.1	1,190.1	5.5	30.8
宅地造成	109	366	574	427	1,744	2.1	236.1	56.7	▲25.6	1,317	308.2	336.1	526.7	392.0	1,600.3
下水道	39,831	42,434	31,656	27,741	26,672	31.5	6.5	▲25.4	▲12.4	▲1,068	▲3.9	106.5	79.5	69.6	67.0
駐車場整備	6	0	6	36	0	0.0	皆減	皆増	509.9	▲36	皆減	皆減	99.6	607.3	皆減
介護サービス	2	26	7	9	3	0.0	1,193.6	▲72.2	28.9	▲6	▲65.0	1,293.6	359.6	463.3	162.0
その他	—	15	16	16	12	0.0	皆増	5.4	0.4	▲4	▲24.2	皆増	皆増	皆増	皆増
計(ア)	71,983	76,189	66,033	63,767	84,674	100.0	5.8	▲13.3	▲3.4	20,907	32.8	105.8	91.7	88.6	117.6
普通会計 投資的経費 (イ)	149,318	142,134	116,286	114,207	125,977	—	▲4.8	▲18.2	▲1.8	11,770	10.3	95.2	77.9	76.5	84.4
(ア)/(イ)	48.2	53.6	56.8	55.8	67.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。



## イ 財 源

平成21年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が335億71百万円で最も多く全体の39.6%を占め、以下、国・県補助金が182億81百万円で21.6%、他会計からの繰入金が104億40百万円で12.3%、その他損益勘定留保資金等の財源が223億82百万円で26.4%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が225億46百万円で最も多く全体の67.2%を占め、以下、政府資金が85億29百万円で25.4%、その他資金（市中銀行等）が24億96百万円で7.4%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	14,546	2,635	2,173	0	4,808	979	718	8,041	33.1	6.7	4.9	55.3
簡易水道	383	100	7	0	108	166	13	97	28.1	43.3	3.4	25.2
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	32,404	0	10,738	0	10,738	6,815	7,739	7,112	33.1	21.0	23.9	21.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	4,582	0	0	0	0	1	20	4,562	0.0	0.0	0.4	99.5
病院	3,516	740	169	985	1,894	422	963	238	53.9	12.0	27.4	6.8
市場	788	334	275	0	610	111	51	16	77.4	14.1	6.5	2.0
観光施設	24	0	0	0	0	0	16	8	0.0	0.0	67.8	32.2
宅地造成	1,744	0	0	1,411	1,411	0	1	332	80.9	0.0	0.1	19.0
下水道	26,672	4,720	9,183	99	14,003	9,788	917	1,965	52.5	36.7	3.4	7.4
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービス	3	0	0	0	0	0	3	0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	12	0	0	0	0	0	0	12	0.0	0.0	3.3	96.7
計	84,674	8,529	22,546	2,496	33,571	18,281	10,440	22,382	39.6	21.6	12.3	26.4

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の主な建設投資財源となっている企業債の平成21年度中の発行額は725億47百万円で、前年度に比べ254億51百万円（26.0%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が356億15百万円で最も多く、全体の49.1%を占め、以下、交通事業が205億15百万円で28.3%、水道事業が123億82百万円で17.1%、病院事業が18億46百万円で2.5%等の順となっており、この4事業で全体の97.0%を占めている。

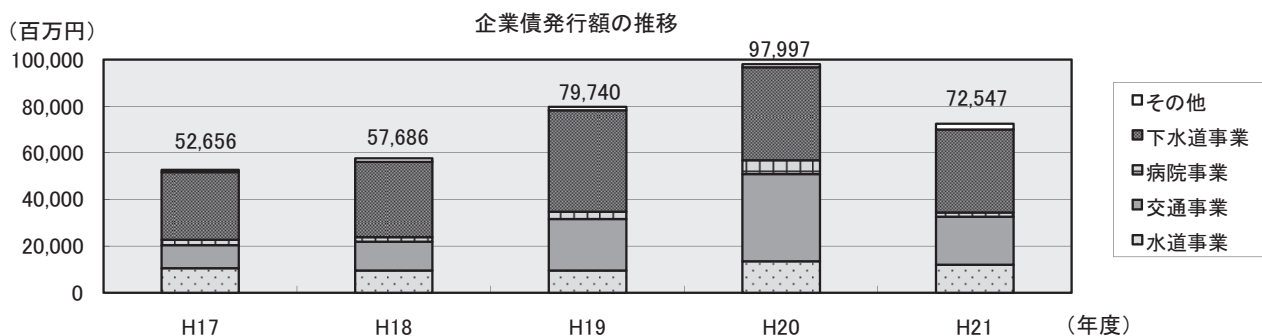
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、宅地造成事業が11億85百万円（300.5%）増となっており、減少した主な事業は、交通事業が169億81百万円（45.3%）減、下水道事業が43億88百万円（11.0%）減、病院事業が40億8百万円（68.5%）減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額						対前年度比較					伸長指数 17年=100			
	17	18	19	20	21	bの 構成比	18	19	20	21		18	19	20	21
	a						b-a		18	19	20	21			
上水道	10,058	9,364	9,337	13,452	12,018	16.6	▲6.9	▲0.3	44.1	▲1,434	▲10.7	93.1	92.8	133.7	119.5
簡易水道	505	154	162	449	364	0.5	▲69.4	5.1	177.0	▲85	▲19.0	30.6	32.1	89.0	72.1
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
交通	9,756	12,338	22,062	37,496	20,515	28.3	26.5	78.8	70.0	▲16,981	▲45.3	126.5	226.1	384.3	210.3
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	409	610	0	0	0	0.0	49.1	皆減	—	0	—	149.1	皆減	皆減	皆減
病院	2,311	1,941	3,212	5,854	1,846	2.5	▲16.0	65.5	82.3	▲4,008	▲68.5	84.0	139.0	253.3	79.9
市場	460	450	171	349	610	0.8	▲2.1	▲62.0	103.6	261	74.9	97.9	37.2	75.8	132.6
観光施設	0	218	943	0	0	0.0	皆増	331.9	皆減	0	—	皆増	皆増	—	—
宅地造成	0	168	377	394	1,579	2.2	皆増	124.8	4.6	1,185	300.5	皆増	皆増	皆増	皆増
下水道	29,157	32,442	43,476	40,003	35,615	49.1	11.3	34.0	▲8.0	▲4,388	▲11.0	111.3	149.1	137.2	122.1
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
その他	—	0	0	0	0	0.0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
計	52,656	57,686	79,740	97,997	72,547	100.0	9.6	38.2	22.9	▲25,451	▲26.0	109.6	151.4	186.1	137.8

(注)企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。





イ 企業債現在高

平成21年度における企業債現在高は1兆1,463億48百万円で、前年度に比べ239億72百万円(2.0%)減少している。

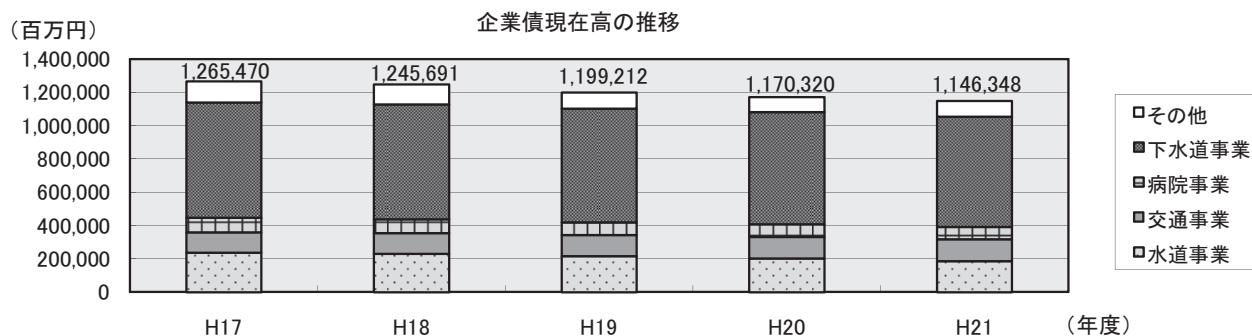
これを事業別にみると、下水道事業が6,619億58百万円で最も多く全体の57.7%を占め、以下、水道事業が1,947億6百万円で17.0%、交通事業が1,317億37百万円で11.5%、病院事業が740億60百万円で6.5%、ガス事業が630億23百万円で5.5%等の順になっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が6,186億3百万円で全体の54.0%を占め、機構資金が3,750億50百万円で32.7%、その他が1,526億96百万円で13.3%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	17		18		19		20		21		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額 <sup>a</sup>	構成比	金額 <sup>b</sup>	構成比	b-a <sup>c</sup>	(c/a) ×100
上水道	222,276	17.8	217,678	17.5	205,573	17.6	192,322	16.4	185,163	16.2	▲7,159	▲3.7
簡易水道	13,105	1.0	12,177	1.1	10,753	1.0	10,096	0.9	9,543	0.8	▲553	▲5.5
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	123,378	9.6	124,172	9.7	125,491	9.7	127,322	10.9	131,737	11.5	4,416	3.5
電気	909	0.1	755	0.1	573	0.1	—	—	—	—	—	—
ガス	89,453	7.8	83,416	7.4	76,627	7.1	69,785	6.0	63,023	5.5	▲6,762	▲9.7
病院	86,522	6.9	82,432	7.0	76,383	6.8	77,152	6.6	74,060	6.5	▲3,093	▲4.0
市場	14,316	1.1	14,136	1.2	13,426	1.1	12,883	1.1	12,583	1.1	▲300	▲2.3
観光施設	43	0.0	253	0.0	1,187	0.0	1,161	0.1	1,161	0.1	0	0.0
宅地造成	16,148	1.6	14,396	1.4	866	1.3	1,041	0.1	2,580	0.2	1,540	148.0
下水道	692,598	53.3	690,259	54.0	682,806	54.7	673,488	57.5	661,958	57.7	▲11,530	▲1.7
駐車場整備	2,898	0.3	2,518	0.3	2,155	0.2	1,830	0.2	1,432	0.1	▲398	▲21.8
介護サービス	3,824	0.3	3,500	0.3	3,371	0.3	3,241	0.3	3,108	0.3	▲133	▲4.1
その他	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	▲23,972	▲2.0
借入先別												
政府	802,836	64.0	781,781	63.8	721,756	63.4	661,014	56.5	618,603	54.0	▲42,411	▲6.4
機構	429,622	34.0	418,038	34.2	403,006	33.9	378,320	32.3	375,050	32.7	▲3,270	▲0.9
その他	33,012	2.1	45,872	2.0	74,451	2.6	130,986	11.2	152,696	13.3	21,709	16.6
計	1,265,470	100.0	1,245,691	100.0	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	▲23,972	▲2.0



## ウ 企業債元利償還金

平成21年度における企業債元利償還金は1,278億84百万円で、前年度に比べ334億54百万円(20.7%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が667億90百万円で最も多く全体の52.2%を占め、以下、水道事業が253億60百万円で19.8%、交通事業が185億80百万円で14.5%、ガス事業が84億57百万円で6.6%、病院事業が67億3百万円で5.2%等の順になっており、この5事業で全体の98.3%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、交通事業が203億95百万円(52.3%)減、下水道事業が36億85百万円(5.2%)減、水道事業が87億円(25.5%)減となっている。

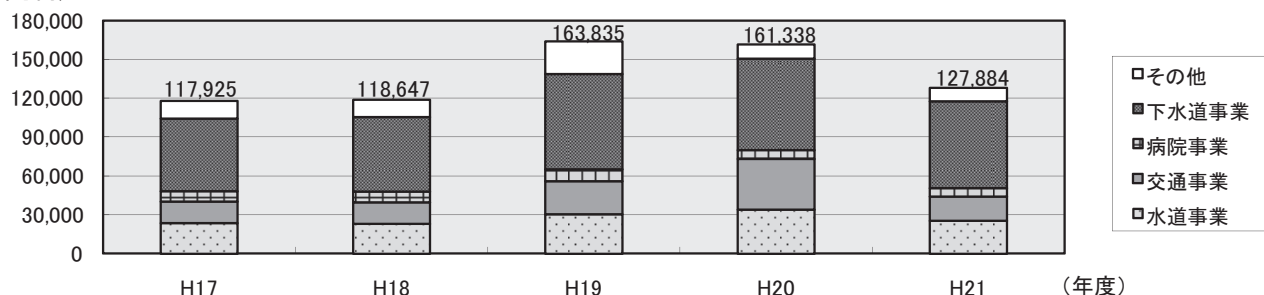
第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	17		18		19		20		21		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	22,812	19.3	22,057	18.6	29,390	17.9	32,962	20.4	24,225	18.9	▲8,737	▲26.5
簡易水道	835	0.7	886	0.7	1,064	0.6	1,098	0.7	1,135	0.9	37	3.3
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,349	13.9	16,651	14.0	25,508	15.6	38,975	24.2	18,580	14.5	▲20,395	▲52.3
電気	181	0.2	181	0.2	203	0.1	—	—	—	—	—	—
ガス	9,087	7.7	8,986	7.6	8,916	5.4	8,751	5.4	8,457	6.6	▲294	▲3.4
病院	8,125	6.9	8,235	6.9	9,073	5.5	6,929	4.3	6,703	5.2	▲225	▲3.3
市場	1,243	1.1	1,240	1.0	1,294	0.8	1,261	0.8	1,252	1.0	▲9	▲0.7
観光施設	9	0.0	9	0.0	17	0.0	47	0.0	21	0.0	▲26	▲55.4
宅地造成	2,482	2.1	2,238	1.9	14,164	8.6	232	0.1	54	0.0	▲178	▲76.9
下水道	56,145	47.6	57,531	48.5	73,546	44.9	70,475	43.7	66,790	52.2	▲3,685	▲5.2
駐車場整備	468	0.4	482	0.4	451	0.3	400	0.2	460	0.4	60	15.0
介護サービス	188	0.2	151	0.1	210	0.1	208	0.1	207	0.2	▲0	▲0.2
その他	—	0.0	—	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	117,925	100.0	118,647	100.0	163,835	100.0	161,338	100.0	127,884	100.0	▲33,454	▲20.7
元金	75,437	64.0	78,128	65.8	125,267	76.5	127,728	79.2	97,665	76.4	▲30,063	▲23.5
利息	42,488	36.0	40,519	34.2	38,568	23.5	33,610	20.8	30,219	23.6	▲3,391	▲10.1
計	117,925	100.0	118,647	100.0	163,835	100.0	161,338	100.0	127,884	100.0	▲33,454	▲20.7

(百万円)

企業債元利償還金の推移



(6) 他会計繰入金

平成21年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は749億67百万円で、前年度に比べ81億28百万円(12.2%)増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が450億3百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は17.0%、資本的収入への繰入金が299億63百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は24.2%となっている。

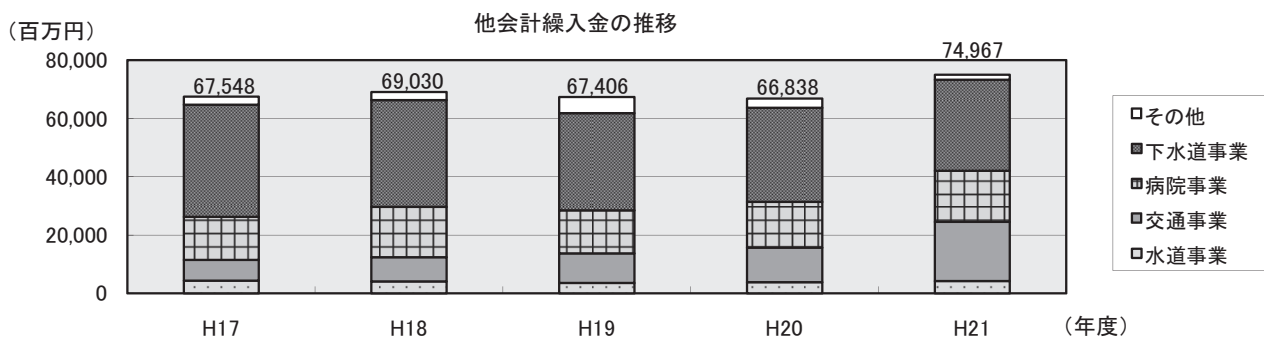
これを事業別にみると、下水道事業が312億89百万円で最も多く全体の41.7%を占め、以下、交通事業が202億98百万円で27.1%、病院事業が175億23百万円で23.4%等の順となっており、この3事業で全体の92.2%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、交通事業が84億95百万円(72.0%)増、病院事業が17億52百万円(11.1%)増、減少した主な事業は、宅地造成事業が11億79百万円(96.6%)減、下水道事業が9億87百万円(3.1%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	20			21			fの 構成比	対前年度比較		繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f		f-c g	(g/c) ×100	20		21	
										a/ 収益的収入	b/ 資本的収入	d/ 収益的収入	e/ 資本的収入
上水道	1,896	1,149	3,045	1,653	1,688	3,341	4.5	295	9.7	3.1	6.6	2.7	10.7
簡易水道	427	339	766	459	358	817	1.1	52	6.8	39.3	29.9	41.3	40.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	5,363	6,439	11,802	5,662	14,636	20,298	27.1	8,495	72.0	21.5	13.9	23.1	34.1
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	19	0	19	86	20	106	0.1	87	445.5	0.0	0.0	0.2	22.1
病院	11,946	3,826	15,772	12,705	4,818	17,523	23.4	1,752	11.1	15.0	38.9	15.5	70.0
市場	871	562	1,432	508	583	1,091	1.5	▲342	▲23.9	25.3	53.8	19.0	44.6
観光施設	60	0	60	31	16	47	0.1	▲13	▲21.7	9.2	0.0	5.9	100.0
宅地造成	855	366	1,220	1	40	41	0.1	▲1,179	▲96.6	48.9	48.1	0.2	2.5
下水道	24,050	8,226	32,276	23,566	7,723	31,289	41.7	▲987	▲3.1	43.2	13.6	42.8	14.2
駐車場整備	212	47	259	275	27	302	0.4	43	16.6	43.0	76.9	50.3	100.0
介護サービス	105	53	158	80	54	134	0.2	▲24	▲15.3	6.8	100.0	5.1	100.0
その他	27	1	28	▲23	0	▲23	0.0	▲50	▲182.6	38.3	100.0	▲38.9	100.0
計	45,831	21,008	66,838	45,003	29,963	74,967	100.0	8,128	12.2	17.0	15.3	17.0	24.2



(7) 料金改定の状況

平成21年度中に料金改定を実施した事業は、法非適用の下水道事業で3事業（同事業全体の4.2%）、市場事業で1施設（同事業施設全体の8.3%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、交通事業（都市高速鉄道）で115.6%、工業用水道事業で104.5%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	年度	区分	20			21				
			事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c		
法 適 用 企 業	水	道	34	1	2.9	33	0	0.0		
		工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0		
	交 通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0		
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0		
	ガ	ス	2	2	100.0	2	0	0.0		
	下	水	道	8	0	0.0	10	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡	易	水	道	7	1	14.3	7	0	0.0
	市	場	12	0	0.0	12	1	8.3		
	下	水	道	74	16	21.6	72	3	4.2	
	駐	車	場	9	0	0.0	9	0	0.0	

(注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価 a		供給原価 b		a/b		備 考			
		20	21	20	21	20	21				
法 適 用	水	道	227.32	226.62	235.60	233.36	96.5	97.1	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり		
		工業用水道	86.22	107.35	80.78	102.73	106.7	104.5	給水量1m <sup>3</sup> 当たり		
	交 通	自動車運送	725.96	702.10	741.22	717.69	97.9	97.8	車走行1km当たり		
		都市高速鉄道	2,042.58	2,032.50	1,844.83	1,757.69	110.7	115.6	車両走行1km当たり		
	ガ	ス	124.07	107.59	134.56	112.03	92.2	96.0	標準熱量(41.8605MJ/m <sup>3</sup> )に 換算した1m <sup>3</sup> 当たり		
	下	水	道	155.42	153.91	158.09	157.94	98.3	97.4	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
法 非 適 用	簡	易	水	道	246.00	243.42	518.99	508.79	47.4	47.8	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり
	下	水	道	167.04	167.15	257.58	248.53	64.8	67.3	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	

(注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。